

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年6月1日  
(第61期) 至 平成21年5月31日

山下医科器械株式会社

(E02996)



第61期（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

山下医科器械株式会社

# 目 次

	頁
第61期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成21年8月27日

**【事業年度】** 第61期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 尚 登

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町3番13号

**【電話番号】** (0956) 25-2112 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号  
NOF天神南ビル6F

**【電話番号】** (092) 726-8200

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 伊 藤 秀 憲

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (千円)	—	—	33,221,997	35,743,952	36,431,091
経常利益 (千円)	—	—	729,414	392,963	307,837
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	—	—	305,310	△ 163,401	139,736
純資産額 (千円)	—	—	5,433,070	5,125,474	5,129,788
総資産額 (千円)	—	—	13,414,755	14,696,083	14,833,779
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,128.05	2,007.69	2,009.92
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	—	119.59	△ 64.00	54.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	40.5	34.9	34.6
自己資本利益率 (%)	—	—	5.7	△ 3.1	2.7
株価収益率 (倍)	—	—	17.4	—	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 145,706	1,699,935	32,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 23,828	△ 152,884	△ 1,015,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 75,702	△ 127,788	△ 77,343
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	2,399,221	3,818,483	2,757,959
従業員数 (名)	—	—	469	493	500
〔外、平均臨時 雇用者数〕	〔—〕	〔—〕	〔132〕	〔130〕	〔134〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 第59期および第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第60期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
売上高 (千円)	30,793,866	32,464,578	33,156,103	35,682,399	36,329,624
経常利益 (千円)	709,553	738,260	750,938	400,041	315,128
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	379,744	370,002	283,623	△ 158,909	148,118
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	180,800	494,025	494,025	494,025	494,025
発行済株式総数 (株)	554,500	2,553,000	2,553,000	2,553,000	2,553,000
純資産額 (千円)	4,030,689	5,218,181	5,439,513	5,136,562	5,149,258
総資産額 (千円)	11,916,140	13,456,075	13,357,360	14,627,717	14,706,030
1株当たり純資産額 (円)	7,236.23	2,043.94	2,130.64	2,012.03	2,017.55
1株当たり配当額 (円)	60.00	30.00	50.00	30.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	652.02	160.35	111.09	△ 62.25	58.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.8	38.8	40.7	35.1	35.0
自己資本利益率 (%)	9.8	8.0	5.3	△ 3.0	2.9
株価収益率 (倍)	—	12.0	18.7	—	18.0
配当性向 (%)	9.2	18.7	45.0	—	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	910,407	670,513	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 271,461	△ 215,889	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 230,547	723,345	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,397,154	2,575,125	—	—	—
従業員数 (名)	441	449	465	489	496
[外、平均臨時 雇用者数]	[115]	[123]	[132]	[130]	[134]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第57期および第58期については、関連会社を有していないため、記載しておりません。また、第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、第59期以降の持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 3 第58期の1株当たり配当額30円は、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当10円を含んでおります。
- 4 第57期から第59期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第57期における株価収益率は、当社株式が非上場であるため、また、第60期においては当期純損失のため、記載しておりません。
- 6 第60期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 7 第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、第59期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 9 当社は、平成17年9月12日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、平成18年5月期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第57期
決算年月	平成17年5月
1株当たり純資産額 (円)	1,809.05
1株当たり配当額 (円)	15
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	163.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-



## 2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	長崎県佐世保市に医療機関への医療機器の販売を目的として株式会社山下医療器械店を設立
昭和35年9月	山下医科器械株式会社へ商号変更
昭和36年1月	長崎県長崎市に長崎支店(現長崎支社)を開設
昭和48年9月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所(現佐賀支社)を開設 医療事務用コンピューターの販売を開始
昭和50年5月	医療用内視鏡の販売を開始 理化学機器(臨床検査機器および科学機器)の販売を本格化
昭和53年4月	福岡市南区に福岡営業所(現福岡支社)を開設 医療ガス設備工事事業を開始
昭和63年8月	長崎県佐世保市に物流集約を目的として流通センターを開設
昭和63年12月	九州地区優先販売商品として流水リハビリ装置(フローミル)の販売開始
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支社)を開設
平成2年5月	消化器外科および心臓循環器分野医療機器の販売を本格化
平成5年11月	医療機関の物品管理を請け負うSPD(注)事業を開始 (注)Supply Processing&Distributionの略で、物品の供給を集約化および外注化することにより、医療現場の使用物品を効率的に管理する手法。
平成6年5月	SPD事業拡大を目的として福岡市博多区にMS(メディカルサポート)センターを開設
平成7年9月	佐世保営業所(現佐世保支社)に福祉介護商品販売店を開設
平成7年11月	医療廃棄物収集運搬事業を開始
平成11年4月	整形外科分野医療機器の販売を本格化 IVR(注)分野医療機器の販売を本格化 (注)Interventional Radiologyの略で、放射線画像下でカテーテル(細管)類を用いて開腹・開頭せずに治療を行う方法を言う。
平成12年4月	大分県大分市に大分出張所(現大分支社)を開設 内視鏡の販売拡大を目的として福岡市東区にエムアイエス株式会社を設立(非連結子会社、平成17年7月清算終了)
平成12年12月	電子カルテの販売を開始
平成13年2月	佐賀県鳥栖市に企業活動の中核としてTMS(トータルメディカルサポート)センターを建設 TMSセンター内に流通センター及びMSセンターを統合した物流センターを開設
平成13年5月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成14年1月	大分県での販売拡大を目的として株式会社アトルエムアイの全株式を取得
平成14年6月	株式会社アトルエムアイを吸収合併し大分営業所(現大分支社)に統合
平成14年11月	OEM(自社ブランド)商品として小型高圧蒸気滅菌装置(サポートクレーブ)の販売開始
平成15年5月	医療情報システムの販売を本格化 医業経営コンサルタントを主体として医療機器を一括販売する新規開業事業を本格化
平成15年6月	Web版物品管理システム(Y-T e M S S)の導入開始
平成15年12月	佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に多機能ショールーム開設
平成16年7月	福岡県大野城市にOEM、九州地区優先販売事業を目的として株式会社イーピーメディック(連結子会社)を設立
平成17年5月	福岡市中央区に、経営管理機能集約を目的として福岡本社を開設
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	業務品質の向上を目的としてISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)およびISO13485(医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格)を取得
平成18年12月	福岡県久留米市に筑後支社(旧TMS支社)を移転
平成19年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更
平成19年5月	佐賀県鳥栖市に医療機関に対するデリバリーサービスの向上を目的として物流センターを拡張
平成19年5月	広島市安佐南区に広島営業所を開設
平成19年6月	医療機器移動展示車両(デモバス)を導入、運行開始
平成19年11月	医療機器管理システム(E i C U M S S - B I)を開発、販売開始
平成21年3月	株主優待制度を新設
平成21年4月	広島県福山市に複合型医療施設(東手城ヘルスケアモール)を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(山下医科器械株式会社)および連結子会社1社(株式会社イーピーメディック)で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しており、販売先である医療機関の診療分野、販売活動の形態、取扱い商品の特徴に応じて、次の部門構成で事業を行っております。

#### (医療機器部門)

医療機器部門は、一般機器、一般消耗品、低侵襲治療、メディカルサービスの4分野があります。

一般機器分野は、当社グループの中核事業であり、汎用医療機器から画像診断装置等の高度な医療機器まで幅広く取扱っており、消化器外科、整形外科、脳外科などの急性期医療を中心としたさまざまな診療科目、ならびに手術、放射線、検査、救急などの院内各部署にわたって、総合的な販売活動を行っております。

このうち、骨折治療機器を取扱う整形外科、および臨床検査機器を取扱う理化学については専門営業スタッフを配しております。

一般消耗品分野は、医療機関が使用するさまざまな医用消耗品を取扱っております。この分野では、物品管理のアウトソーシングであるSPDの導入や、系列医療機関での共同購入化が進行しており、当社は自社開発のWeb版物品管理システム(「Y-T eMSS」ワイテム、「E i CUMSS」イーカム)の市場導入を進め、自社物流機能の拡充をはかり、営業効率の向上を目指しております。

また、整形外科では骨折治療材料等のインプラント(体内埋没材料)、理化学では検査試薬を専門的に取扱っております。

低侵襲治療分野は、患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に関わる医療機器を取扱っております。低侵襲治療は、診療科目に関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、内視鏡、サージカル、IVE、IVR、循環器に細分類しております。

このうち、内視鏡は、特約店として契約しているオリンパスメディカルシステムズ株式会社製の電子内視鏡システム、ファイバースコープなどの販売・サービスを行っております。

サージカルは、外科用内視鏡および処置具、腹腔鏡などの鏡視下手術機器などを取扱い、IVEは、主に消化器治療用の内視鏡下処置具を取扱っております。

また、IVRは、X線透視下での治療を行う際の処置具を取扱い、循環器は心臓疾患治療に使われるペースメーカー、人工心肺装置などの機器や処置具を取扱っております。

メディカルサービス分野では、新規開業事業、医療ガス配管設備工事請負、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、福祉介護用品販売といった多様なサービス提供を手掛けております。

特に、新規開業事業は医業経営コンサルタントの有資格者を中心として、クリニック型ショールームを活用し、医業開業に関する設計、施工、融資、財務、行政手続きなどを総合的に支援することにより、開業時に必要な医療機器全般を一括販売しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 イービーメディック	福岡県大野城市	35,000	医療機器の 販売	95.0	当社商品の販売及び仕入 仕入債務の保証 役員の兼任2名 資金の貸付

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成21年5月31日現在

区分	従業員数(名)	
全社共通	500	(134)
合計	500	(134)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 当社および連結子会社は、医療機器販売業の単一事業であるため、従業員数は全社共通としております。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
496 (134)	34.5	8.5	4,463,775

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟山下医科器械ユニオンと称し、U I ゼンセン同盟を上部団体として平成20年4月19日に結成されました。平成21年5月31日現在では656名の組合員(パートタイマー含む)で構成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の危機を契機とする世界的な景気後退局面の中、外需の急激な収縮に加え国内需要も停滞し、急速なスピードで景気が悪化いたしました。年度後半におきましても、生産活動は依然として極めて低い水準にあり、雇用情勢の一層の悪化が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

医療業界におきましては、本格的な高齢化社会の到来に備え、後期高齢者医療制度が導入される等制度改正がなされるとともに、医療の将来性に関するさまざまな提言がなされており、医療制度や医療財政への国民的な関心が高まっております。

そのような中、医療機関の経営環境は、景気後退の影響を直接的に受けるものではないものの、平成20年4月に行われた診療報酬改定の影響もあり、収益環境は悪化傾向にあるものと考えられます。当社グループを含む医療機器販売業界を取巻く環境も、各医療機関からの商品・サービスの品質向上への要求の高まりや、競争激化等により、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、市場・顧客から求められる多様なニーズに対応し、医療経営の効率化に寄与する質の高い商品・サービスの開発および提供に努めてまいりました。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、基幹病院を中心に、医療機器備品の新規および更新の底堅い需要に支えられ67億68百万円（前年同期比3.7%増）となりました。一般消耗品分野では、市場シェアの拡大等により173億3百万円（前年同期比2.2%増）となりました。低侵襲治療分野では、循環器備品の受注増加や内視鏡処置用医療材料（I V E）の販売増等により75億93百万円（前年同期比5.4%増）となりました。メディカルサービス分野では、設備案件の減少による設備備品の販売減および放射線機器の大型案件の減少等により32億26百万円（前年同期比14.1%減）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は348億92百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、医療情報部門におきましては、電子カルテ対応オーダーリングシステムの一括受注等、電子カルテ導入とレセプトオンライン化によるシステム投資およびIT機器需要等により15億38百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、364億31百万円と前年同期比6億87百万円（1.9%）の増加となりました。営業利益は、売上高が当初計画ほど伸びず、売上総利益率の低下が影響し、人件費を主とする販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、2億14百万円と前年同期比1億円（32.0%）減少し、経常利益は、3億7百万円と前年同期比85百万円（21.7%）減少となりました。また、当期純利益は、1億39百万円（前年同期は1億63百万円の当期純損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により32百万円増加し、投資活動により10億15百万円減少し、財務活動により77百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から10億60百万円減少し、当連結会計年度残高は27億57百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は32百万円（前年同期比16億67百万円減少）となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益2億83百万円、給与規程改定に伴う賞与支給時期の変更による賞与引当金2億22百万円の増加、売上債権3億11百万円の増加等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は10億15百万円（前年同期比8億62百万円減少）となりました。

主な要因としましては、鹿児島営業所移転および医療モール建設に伴う有形固定資産の取得による支出が9億62百万円、基幹システム改修に伴う無形固定資産の取得による支出が56百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は77百万円（前年同期比50百万円増加）となりました。

主な要因としましては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器部門	機 器	11,274,823	99.9
	消耗品	19,280,502	102.7
	小 計	30,555,325	101.6
医療情報部門		1,201,386	122.6
合 計		31,756,712	102.3

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器部門	一般機器分野	6,768,148	103.7
	一般消耗品分野	17,303,854	102.2
	低侵襲治療分野	7,593,525	105.4
	メディカルサービス分野	3,226,583	85.9
	小 計	34,892,111	101.3
医療情報部門		1,538,979	117.2
合 計		36,431,091	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 事業基盤の強化

当社グループの主たる営業エリアであります九州地区全域におきまして、高度で効率的な営業活動を実践してゆくため、人員体制や本部組織も含め、地域性に即した適切な営業体制を構築し、高い顧客満足度を追求してまいります。また、地域医療を支える中核機能病院との関係強化をはかり、多様かつ高度なニーズに対応できる強い顧客対応力を備えた営業活動を行ってまいります。

#### (2) 新規事業の育成

平成21年度は、かねてより取り組んでおりました広島県福山市における医療モール事業や、連結子会社（株式会社イーピーメディック）による整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）製造販売事業が本格稼働いたします。これらの新規事業を早期に軌道に乗せ、当社グループの収益の一端を担う事業として育成してまいります。

#### (3) 組織の活性化・企業体質の強化

当社グループの最大の経営資源は人材であります。人材戦略における競争優位性の確保と、当社グループで働く全ての社員の活力と能力をより一層引き出すため、人事制度の抜本的な見直しをはじめとする経営管理システムの改善・改革を進めてまいります。また、物流コストや間接部門コストの効率化、社内業務フローの合理化といった努力を継続して推進することにより、今後さらに厳しくなることが予想される競争環境においても、着実に利益を出せる企業体質を目指してまいります。

#### (4) コンプライアンス・CSR・内部統制

当社グループは、医療という国民にとって最も重要な社会的基盤の一つに携わる企業として、求められる社会的責任を全うすべく、コンプライアンスを企業運営における最上位の指針とした上で、健全な財務体質の維持とリスク管理体制を徹底いたします。

また、地域社会における医療の安全供給と国民の健康に寄与することこそが、当社グループの最大の責務であると認識し、将来的な事業形成をはかってまいります。

なお、当期は金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の導入初年度にあたり、十分な社内体制を構築し対応をはかってまいりました。次期以降につきましても、適切な対応を行ってまいります。



## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定の物流拠点への集中について

当社グループは佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 法的規制について

当社グループが取扱う医療機器は、患者の生命に影響を及ぼす可能性があるため、流通の段階では品質が適正に保持され、医療現場では正しい方法で使用される必要があることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器(注1)等を含む全ての医療機器を取扱う企業として、事業所毎に改正薬事法が求める基準を満たしておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ(販売履歴の記録)(注2)の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、高度管理医療機器等の販売業および賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業等の許可、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社(株式会社イーピーメディック)は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

(注1) 副作用、機能障害を生じた場合、人の生命および健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器は高度管理医療機器として定められております。

(注2) 商品の販売および賃貸に関する譲受の履歴管理をトレーサビリティと称しております。改正薬事法施行規則では、高度管理医療機器等の販売等を行った場合、その品名、数量、製造番号、年月日、販売先名を記録し、3年間(特定保守管理医療機器は15年間)保存することが義務付けられております。また、高度管理医療機器等以外のトレーサビリティについては努力義務とされております。

(3) 個人情報保護法について

当社グループが取扱う個人情報は、個人販売先ならびに従業員が主であります。患者情報を取扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、医療費抑制の中心的政策として定期的に改定されております。また、急性期医療機関に対する包括医療制度（診療報酬を症例毎に1日当たりの保険点数に包括する制度）や、後期高齢者医療制度の導入など、医療制度の改革は着実に進められております。

このような医療制度改革は当社グループの顧客である医療機関の経営効率化を促進し、医療機器に対する投資や購買の傾向に変化をもたらします。また、診療報酬改定による特定の医療材料公定価格（償還価格）の引下げは販売価格の引下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医療経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の見直しなど合理化に努めてまいりますが、医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

(6) 医療モール事業について

当社グループが広島県福山市にて行っております医療モール事業におきまして、クリニック等テナントの入居が進まない場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社（株式会社イーピーメディック）が行っております整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品に不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社グループは、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) M&A等について

当社グループは、多様化する医療業界に対応するため、当社グループ以外の会社との業務提携、合併および買収等（以下M&A等）を企画・実施することがあります。M&A等の実施にあたっては事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、相乗効果を最大にするよう経営努力を行います。しかし、M&A等の実施後に、対象会社との経営方針のすり合わせや業務部門における各種システムのおよび制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想されたとおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M&A等にかかる費用等が、一時的に当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたっては、会計方針についていくつかの重要な判断および見積りを行っております。これらの判断および見積りは、過去の経験や実際の状況に応じ、合理的と考えられる方法で行っておりますが、不確実性を伴うものであるため、実際の結果は判断および見積りと異なる場合があります。重要な会計方針については後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

#### ① 有価証券の減損処理

当社グループは、保有する有価証券のうち、時価のあるものについては、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない有価証券については、財政状況の悪化により実質価額が取得価額と比べ著しく下落したものについて減損処理を行っております。時価のある有価証券においては時価の回復可能性について、時価のない有価証券においては実質価額の算定について、それぞれ判断および見積りを行っておりますが、これら減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

#### ② 固定資産の減損処理

当社グループは、保有する固定資産のうち、減損の兆候があると認められる資産または資産グループについて将来にわたって得られるキャッシュ・フローを見積り、見積られた将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている場合に減損損失を認識します。減損損失を認識した資産または資産グループは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した金額を減損損失として当連結会計年度において費用処理します。減損損失の認識および回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローおよび割引率について判断および見積りを行っており、減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

#### ③ 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金や企業会計の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、判断および見積りを伴うものであり、実際の結果が見積りと異なった場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

#### ④ 退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。退職給付引当金は、割引率・退職率・昇給率・死亡率および年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されますが、この前提条件には判断および見積りが含まれております。これらの前提条件に基づく値と実績値との間に差異が生じた場合は、数理計算上の差異が発生し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

## (2) 経営成績の分析

### ① 売上高

当連結会計年度における売上高は364億31百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

医療機器部門のうち一般機器分野では、基幹病院を中心に、医療機器備品の新規および更新の底堅い需要に支えられ67億68百万円（前年同期比3.7%増）となりました。一般消耗品分野では、市場シェアの拡大等により173億3百万円（前年同期比2.2%増）となりました。低侵襲治療分野では、循環器備品の受注増加や内視鏡処置用医療材料（I V E）の販売増等により75億93百万円（前年同期比5.4%増）となりました。メディカルサービス分野では、設備案件の減少による設備備品の販売減および放射線機器の大型案件の減少等により32億26百万円（前年同期比14.1%減）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は348億92百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

また、医療情報部門におきましては、電子カルテ対応オーダーリングシステムの一括受注等、電子カルテ導入とレセプトオンライン化によるシステム投資およびIT機器需要等により15億38百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

### ② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は2億14百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

売上高が当初計画ほど伸びず、売上総利益率の低下が影響し、また、人件費を主とする販売費及び一般管理費が95百万円増加したこと等によるものであります。

### ③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は3億7百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

営業外収益は、物流センター倉庫の賃貸収入等により、前連結会計年度に比べ21百万円増加して1億5百万円となりました。

### ④ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は1億39百万円（前年同期は1億63百万円の当期純損失）となりました。

## (3) 財政状態の分析

### （資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、148億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億37百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少、受取手形及び売掛金の増加等により107億31百万円となりました。固定資産は、鹿児島営業所移転および医療モール建設による建物及び構築物等の増加、基幹システムの改修によるソフトウェアの増加、株式相場下落の影響による投資有価証券の減少等により、41億1百万円となりました。

### （負債及び純資産の部）

負債は、給与規程改定に伴う賞与支給時期の変更による賞与引当金の増加、内視鏡機器保守契約の新規案件減少による前受金の減少、医療モールテナント分預り敷金の発生等により、前連結会計年度末に比べて1億33百万円増加し、97億3百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、51億29百万円となり、自己資本比率は34.6%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額10億24百万円の投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

その主なものは、鹿児島営業所移転および医療モール建設、基幹システムの改修によるものであります。なお、特定の事業部門に関する設備投資はありません。また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 および構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長崎支社 (長崎県長崎市)	販売設備	171,444	459	294,069 ( 595.67)	—	465,973	49 (24)
佐賀支社 (佐賀県佐賀市)	販売設備	43,591	563	168,500 ( 1,090.66)	—	212,654	27 ( 4)
トータルメディカル サポートセンター (佐賀県鳥栖市)	販売設備	460,435	74,425	494,686 (13,203.16)	130,413	1,159,960	67 (57)
福岡支社 (福岡市博多区)	販売設備	27,276	1,090	249,880 ( 1,547.30)	—	278,247	50 ( 6)
熊本支社 (熊本県熊本市)	販売設備	58,783	690	116,000 ( 1,051.00)	—	175,474	35 ( 6)
筑後支社 (福岡県久留米市)	販売設備	54,711	1,010	—	—	55,722	41 ( 6)
佐世保本社および 佐世保支社 (長崎県佐世保市)	販売設備	74,024	501	76,275 ( 923.96)	—	150,801	47 ( 9)
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	販売設備	54,238	1,267	91,641 ( 1,438.02)	—	147,147	20 ( 1)
東手城ヘルスケア モール (広島県福山市)	複合型医療 施設	737,741	5,553	—	—	744,979	—
長崎中央営業所 ほか	販売設備等	59,315	8,028	7,334 ( 400.34)	7,071	81,749	160 (21)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価格のうち「その他」の内訳は、車両運搬具562千円およびソフトウェア136,922千円であります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)
車両運搬具	5年	2,885
工具、器具及び備品	5年	2,360
土地	20年	30,023
ソフトウェア	5年	12,690

(2) 国内子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物 および構築物	器具備品	合計	
株式会社 イーピーメディアック	福岡本社 (福岡県大野城市)	販売設備	1,893	45,441	47,335	4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画しておりました設備計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	事業所移転	150,219	平成20年10月	営業効率向上
東手城ヘルスケアモール (広島県福山市)	複合型医療施設	755,839	平成21年4月	販売拡大

(注) 1 投資額は有形固定資産の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

前事業年度末に計画しておりました旧大分営業所の土地売却は、平成21年7月に完了いたしました。  
なお、当該土地は遊休不動産であり、除却又は撤去による能力の減少はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月31日 (注1)	1,663,500	2,218,000	—	180,800	—	130,800
平成18年2月22日 (注2)	320,000	2,538,000	299,200	480,000	474,560	605,360
平成18年3月28日 (注3)	15,000	2,553,000	14,025	494,025	22,245	627,605

(注) 1 株式分割(1:4)によるものであります。

## 2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 2,600円

引受価額 2,418円

発行価額 1,870円

資本組入額 935円

## 3 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

割当価格 2,418円

発行価額 1,870円

資本組入額 935円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	14	41	12	1	1,925	2,015	—
所有株式数 (単元)	—	2,775	23	3,887	367	1	18,471	25,524	600
所有株式数 の割合(%)	—	10.87	0.09	15.23	1.44	0.00	72.37	100.00	—

(注) 自己株式770株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	446	17.49
山下 耕一	福岡市中央区	273	10.69
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバシティ元町1002号	222	8.73
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	177	6.96
山下 弘高	長崎県長崎市	80	3.13
オリンパスメディカルシステムズ 株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	60	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	45	1.78
山下 浩	東京都葛飾区	43	1.68
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8番43号	42	1.66
計	—	1,439	56.38

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,700	25,517	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,517	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式70株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	700	—	700	0.03
計	—	700	—	700	0.03

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	691	680
当期間における取得自己株式	6	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	770	—	6	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元をはかってまいります。中期的には、配当性向30%、株主資本配当率（DOE）3%を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、当社の財務体質に与える影響も考慮の上、期末配当として1株当たり30円の配当を実施いたしました。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し、企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月27日 定時株主総会決議	76,566	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	—	2,680	2,145	2,310	1,513
最低(円)	—	1,910	1,508	1,190	821

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部および第二部におけるものであります。

なお、平成18年2月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、平成19年5月22日より東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更されております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,125	1,113	1,084	1,085	1,085	1,185
最低(円)	1,015	985	940	940	1,003	1,043

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業統括 本部長	山下 尚 登	昭和30年 1月24日	昭和52年4月 昭和53年7月 昭和57年5月 昭和63年3月 平成2年10月 平成6年10月 平成9年6月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年6月	アロカ株式会社入社 当社入社 福岡営業所長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長兼営業統括本部長(現任)	(注)3	446
取締役	営業統括本部 副本部長兼中 部・南九州エ リア本部長	嘉 村 厚	昭和36年 7月25日	昭和60年8月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年8月 平成18年7月 平成19年5月 平成19年8月 平成21年6月	当社入社 鳥栖営業所長 営業本部副本部長 営業本部長 取締役就任 営業本部長 常務取締役就任 営業本部長 常務取締役新規事業本部長 取締役新規事業本部長 取締役営業統括本部副本部長 兼中部・南九州エリア本部長(現任)	(注)3	5
取締役	営業統括本部 副本部長兼長 崎・福岡エリ ア本部長	北 野 幸 文	昭和40年 11月28日	昭和63年4月 平成14年5月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成21年6月	当社入社 福岡支社長 営業本部営業企画部長 経営企画室長 取締役就任 経営企画室長 取締役営業統括本部副本部長 兼長崎・福岡エリア本部長(現任)	(注)3	2
取締役	事業企画推進 本部長	土 田 哲 也	昭和39年 3月6日	昭和62年4月 平成11年5月 平成13年5月 平成16年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 熊本営業所長 北九州営業所長 TMS支社長 営業本部低侵襲治療事業部長 九州営業本部長兼低侵襲治療事業部長 取締役就任 九州営業本部長 兼低侵襲治療事業部長 取締役営業本部長 兼医療機器事業分野部長 取締役営業本部長 取締役事業企画推進本部長(現任)	(注)3	2
取締役	物流仕入部長	吉 野 敏 彦	昭和29年 10月29日	昭和55年4月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成19年11月 平成21年6月	当社入社 福岡支社長 営業本部副本部長 長崎ブロック長兼長崎支社長 長崎中央営業所長 佐世保支社長 九州営業本部長崎ブロック長 取締役就任 九州営業本部副本部長 取締役物流センター管掌 取締役物流仕入部長(現任)	(注)3	6
取締役	管理部長	伊 藤 秀 憲	昭和31年 8月2日	昭和54年4月 平成9年6月 平成17年2月 平成19年3月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年8月	株式会社親和銀行入行 同行日野支店長 同行東京支店長兼東京事務所長 同行営業統括部長 同行執行役員福岡営業部長 同行退職 当社入社 管理部長 取締役就任 管理部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部管掌兼 コンプライア ンス担当	山下 耕 一	昭和31年 9月29日	昭和56年4月 平成2年8月 平成3年10月 平成5年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年5月 平成16年5月 平成18年7月 平成20年7月 平成20年8月	当社入社 福岡営業所長 取締役就任 福岡支社長 取締役長崎支社長 常務取締役就任 長崎支社長 専務取締役就任 専務取締役営業本部長 専務取締役 代表取締役社長就任 取締役就任 取締役総務部管掌 兼コンプライアンス担当(現任)	(注)3	273
取締役	事業企画推進 本部副本部長	佐田 高 之	昭和29年 2月23日	昭和47年4月 昭和55年4月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年8月 平成20年5月 平成21年6月	沖電気工業株式会社入社 当社入社 営業本部メディカルサービス事業部長 兼医療情報事業部長 取締役就任 九州営業本部副本部長 兼メディカルサービス事業部長 兼医療情報事業部長 取締役営業本部副本部長 取締役事業企画推進本部副本部長(現任)	(注)3	5
取締役	—	小 高 喜久夫	昭和16年 4月8日	昭和41年3月 昭和46年12月 昭和50年3月 昭和51年1月 昭和56年3月 昭和62年10月 平成3年8月 平成3年9月 平成5年10月 平成10年4月 平成13年6月 平成16年1月 平成16年3月 平成18年5月 平成19年8月	株式会社神田まつや入社 昭和監査法人東京事務所入所 公認会計士開業登録 中央共同監査法人福岡事務所入所 同監査法人社員 合併に伴い井上・斉藤監査法人へ移籍 同監査法人代表社員 合併に伴い井上・斉藤・英和監査法人へ 移籍、同監査法人代表社員 合併に伴い朝日監査法人へ移籍、同監査 法人代表社員 同監査法人福岡事務所コンサルティング 部(現朝日ビジネスコンサルティング株式 会社)代表兼務 朝日ビジネスコンサルティング株式会社 代表取締役兼務 合併に伴いあずさ監査法人へ移籍、 同監査法人代表社員 同監査法人代表社員辞任 朝日ビジネスコンサルティング株式会 社取締役会長(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	松尾 正 剛	昭和26年 6月18日	昭和49年4月 平成5年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年8月	株式会社親和銀行入行 同行城南支店長 同行取締役福岡地区本部長兼福岡支店長 同行常務取締役長崎地区本部長 同行常務取締役福岡地区本部長 同行常務取締役 同行参与 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	石橋 政宏	昭和19年 2月9日	昭和41年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年8月 平成20年8月	株式会社親和銀行入行 同行取締役総合企画部長 同行常務取締役 株式会社九州銀行専務取締役 株式会社九州親和ホールディングス常務取締役 株式会社親和銀行常務取締役 株式会社親和銀行専務取締役、株式会社九州親和ホールディングス専務取締役 同退任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役	—	山下 俊夫	昭和32年 1月31日	昭和61年4月 平成4年4月 平成4年5月 平成12年10月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年8月	長崎県弁護士会登録 塩飽志郎法律事務所入所 同事務所退所 山下俊夫法律事務所(現山下・川添総合法律事務所)を開設、同事務所代表就任(現任) 学校法人九州医学専門学校監事就任(現任) 医療法人光仁会監事就任(現任) 有限会社経営再生コンサルタント取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	1
計							745

- (注) 1 取締役小高喜久夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松尾正剛、石橋政宏および山下俊夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役伊藤秀憲の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役山下俊夫の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現をはかるとともに、極めて倫理性の高い医療に関わる企業として、あらゆる法律を遵守し、取引先である医療機関へ提供するサービスの品質、安全性を真摯に追及してまいりました。

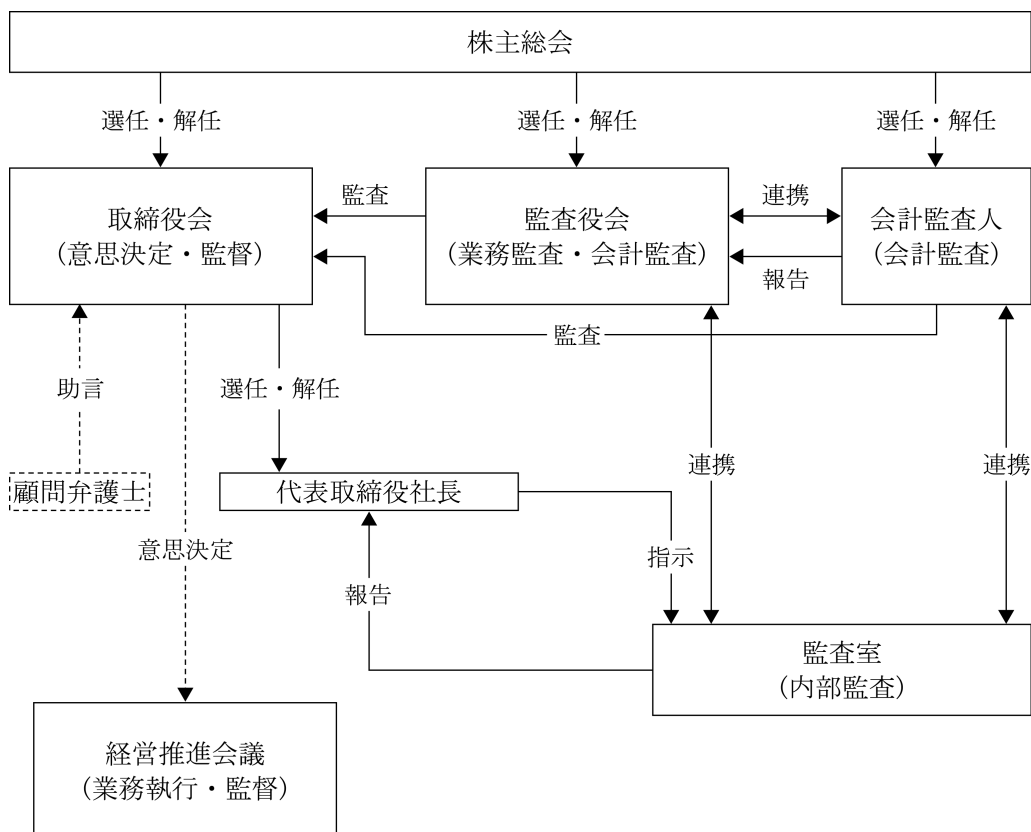
当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業価値の最大化に努めて株主利益の実現をはかるとともに、企業倫理の向上に取り組み、地域医療に貢献する企業として健全な経営体制を構築することを目的としております。その具体的な行動指針を、「倫理綱領」、「企業行動憲章」、およびISOに準拠した「品質方針」として定め、役職員への周知徹底をはかっております。

#### ① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社は経営における主要な意思決定機関として、株主総会、取締役会および経営推進会議を設置しております。また、監査役会は、社長直轄機関である監査室および監査法人と連携して、取締役に対する監督機関として牽制機能を果たしております。

##### ロ. ※会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



## ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### ア 株主総会

会社の最高意思決定機関として定時株主総会および必要に応じて臨時株主総会を開催しております。上場企業として、ステークホルダーのみならず、より広く株主の意見に耳を傾けることが肝要と考え、株主参加型の開かれた総会運営に努めてまいります。

### イ 取締役会

当社の取締役会は、取締役9名で構成し、監査役3名の出席を受けて開催しております。毎月一回の定時取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会において、経営に関する重要課題について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。なお、取締役のうち小高喜久夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

### ウ 監査役会

当社の監査役3名は、各取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、牽制機能を発揮しております。なお、監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### エ 経営推進会議

経営推進会議は、社長を議長とし、各部門・部署の管掌役員を構成員として、月2回開催しております。審議事項は、営業、組織、人事労務、財務等経営全般に関する課題を審議しております。また、事業運営の機動性を確保するため、予算・人事・IT・業務改善の四委員会を下部機関として設置し、適宜開催して会議の専門性を補完しております。

### オ 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、内部統制システムの整備についての基本方針を決議し、内部統制に関する社内体制の構築に取り組んでまいりました。平成19年8月に「内部統制システムに係る監査の実施基準」を制定し、監査役による監査の基準および行動指針を定めました。平成20年5月には「内部統制システム構築・運用規程」および「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」を制定し、会社法ならびに金融商品取引法に対応した内部統制システムの構築および運用に関する基本的事項を定めました。

また、社内体制は社長を統括責任者とし、取締役会が監督責任を有し、監査役および監査室が連携しながら監査・監督を実施しております。

## ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

### ア 内部監査

当社の内部牽制機能の実施機関として、社長直轄で監査室を置き、担当人員2名により内部監査を行っております。監査室は、「内部監査計画書」に基づき、当社および子会社の全部門を対象に、社内規程、業務基準に基づいた内部監査を行うとともに、指摘事項および改善事項等を社長に報告し、業務執行の監視機能の役割を果たしております。

### イ 監査役監査

当社の監査役3名はいずれも社外から招聘しており、1名は常勤監査役、他の2名は非常勤監査役であり、その内1名は弁護士の資格を有しております。監査役は、取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、各取締役の職務執行を監視するとともに、内部監査部門の報告書を閲覧し、内部監査部門スタッフと会合して連携をはかっております。

なお、監査役会は、会計監査人と緊密な連携体制をとりながら監査業務を執行しております。連携体制といたしましては、年度の「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法および結果、監査意見について報告を受けております。また、各監査の局面において、会計監査人と情報、意見交換を適時行っております。

#### ホ. 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査を受けております。また、監査役および内部監査部門と定期的に会合し、相互の連携をはかっております。

なお、同監査法人との間で、会社法第436条第2項第1号に基づき、会計監査人として契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数ならびに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

a 氏名 山下 隆氏(注)、平郡 真氏(注)

(注)継続監査年数については、7年以内であります。

b 所属する監査法人 あずさ監査法人

c 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、その他7名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者およびIT監査従事者であります。

#### ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

常勤監査役松尾正剛との間に、人的、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

監査役山下俊夫は、医療法人光仁会および学校法人九州医学専門学校の監事に就任しており、当社は同医療法人および同専門学校へ商品販売等の取引関係があります。なお、監査役山下俊夫は当社株式1千株を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

監査役石橋政宏は当社株式を1千株保有しております。なお、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役小高喜久夫は、朝日ビジネスコンサルティング株式会社の取締役会長であり、当社との人的、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

#### ト. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役小高喜久夫、社外監査役石橋政宏および山下俊夫との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

## ② リスク管理体制の整備の状況

当社の存続に重大な影響を与える可能性のあるリスクについては、「業務リスク管理基準」を定め、組織の指令系統に従って速やかに経営推進会議に報告されるよう体系化されております。経営推進会議においては、要因および影響度の分析、再発防止または予防措置の策定、対策実行後の効果確認を行い、随時取締役会に報告しております。

また、グループウェアやSFA（営業支援システム）の運用により、業務現場の情報共有環境を整備し、潜在リスクや予兆傾向の把握に努めております。

③ 役員報酬の内容

第61期事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役 9名 54,310千円（うち社外取締役 1名 4,560千円）

監査役 3名 17,733千円（うち社外監査役 3名 17,733千円）

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権 3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑦ 取締役会決議事項の内容

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、剰余金の配当（中間配当）について、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	38,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	—	—	38,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,418,974	2,257,959
受取手形及び売掛金	※1 5,929,280	※1 6,240,910
有価証券	1,399,509	500,000
たな卸資産	1,337,028	—
商品	—	1,385,566
貯蔵品	—	5,156
繰延税金資産	38,910	155,316
その他	256,403	195,409
貸倒引当金	△8,845	△8,440
流動資産合計	11,371,261	10,731,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,643,807	2,498,814
減価償却累計額	△645,187	△755,357
建物及び構築物（純額）	998,620	1,743,457
土地	1,408,291	1,498,388
建設仮勘定	56,698	23,738
その他	540,481	588,020
減価償却累計額	△421,504	△448,425
その他（純額）	118,976	139,595
有形固定資産合計	2,582,585	3,405,180
無形固定資産	122,988	150,638
投資その他の資産		
投資有価証券	304,198	205,824
その他	315,049	340,256
投資その他の資産合計	619,247	546,081
固定資産合計	3,324,822	4,101,900
資産合計	14,696,083	14,833,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 8,598,635	※1 8,547,839
未払法人税等	68,186	179,404
賞与引当金	39,228	261,548
その他	550,975	404,162
流動負債合計	9,257,025	9,392,954
固定負債		
退職給付引当金	125,576	116,269
繰延税金負債	49,960	14,220
その他	138,046	180,546
固定負債合計	313,583	311,036
負債合計	9,570,609	9,703,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,853,760	3,916,909
自己株式	△138	△818
株主資本合計	4,975,252	5,037,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,222	92,068
評価・換算差額等合計	150,222	92,068
純資産合計	5,125,474	5,129,788
負債純資産合計	14,696,083	14,833,779



## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
売上高	35,743,952	36,431,091
売上原価	31,068,582	31,761,499
売上総利益	4,675,370	4,669,592
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,530,385	2,346,504
賞与引当金繰入額	39,228	261,548
退職給付費用	54,768	73,424
役員退職慰労引当金繰入額	3,912	—
福利厚生費	316,657	339,719
旅費及び交通費	188,727	182,082
通信費	89,315	85,209
運賃	130,558	139,214
消耗品費	47,487	54,794
地代家賃	235,714	246,155
支払手数料	167,039	179,826
減価償却費	148,796	154,473
その他	407,243	391,953
販売費及び一般管理費合計	4,359,834	4,454,905
営業利益	315,535	214,686
営業外収益		
受取利息	13,622	13,115
受取配当金	2,751	2,760
仕入割引	48,878	51,036
受取手数料	8,736	9,036
不動産賃貸料	—	13,161
その他	9,176	15,913
営業外収益合計	83,166	105,023
営業外費用		
支払利息	4,133	4,293
不動産賃貸原価	—	3,439
その他	1,604	4,139
営業外費用合計	5,737	11,872
経常利益	392,963	307,837
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 4,203
投資有価証券売却益	—	411
貸倒引当金戻入額	7,105	405
残余財産分配金	1,579	—
特別利益合計	8,685	5,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 70	※2 7,674
投資有価証券評価損	—	2,643
事務所移転費用	—	18,868
減損損失	※3 376,834	—
特別損失合計	376,904	29,186
税金等調整前当期純利益	24,745	283,671
法人税、住民税及び事業税	171,322	256,612
法人税等調整額	16,976	△112,678
法人税等合計	188,298	143,934
少数株主利益	△152	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△163,401	139,736

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
前期末残高	4,144,811	3,853,760
当期変動額		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
当期純利益又は当期純損失(△)	△163,401	139,736
当期変動額合計	△291,051	63,149
当期末残高	3,853,760	3,916,909
自己株式		
前期末残高	—	△138
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△680
当期変動額合計	△138	△680
当期末残高	△138	△818
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,266,441	4,975,252
当期変動額		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
当期純利益又は当期純損失(△)	△163,401	139,736
自己株式の取得	△138	△680
当期変動額合計	△291,189	62,468
当期末残高	4,975,252	5,037,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	166,476	150,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,253	△58,154
当期変動額合計	△16,253	△58,154
当期末残高	150,222	92,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	166,476	150,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,253	△58,154
当期変動額合計	△16,253	△58,154
当期末残高	150,222	92,068
少数株主持分		
前期末残高	152	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	—
当期変動額合計	△152	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	5,433,070	5,125,474
当期変動額		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
当期純利益又は当期純損失（△）	△163,401	139,736
自己株式の取得	△138	△680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,405	△58,154
当期変動額合計	△307,595	4,314
当期末残高	5,125,474	5,129,788

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,745	283,671
減価償却費	148,796	164,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,521	△405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,384	222,320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,044	△9,306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△146,434	—
受取利息及び受取配当金	△16,374	△15,875
支払利息	4,133	4,293
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,203
固定資産除却損	70	7,674
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△411
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,643
残余財産分配金	△1,579	—
減損損失	376,834	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△264,318	△311,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,656	△53,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,441,959	△50,795
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,473	△27,576
その他	231,144	△44,795
小計	1,862,924	166,753
利息及び配当金の受取額	16,329	15,299
利息の支払額	△3,840	△4,456
法人税等の支払額	△175,478	△145,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,699,935	32,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△75,192	△962,850
有形固定資産の売却による収入	—	5,748
無形固定資産の取得による支出	△81,172	△56,794
投資有価証券の取得による支出	△2,859	△2,756
投資有価証券の売却による収入	—	1,273
その他	6,339	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,884	△1,015,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△127,650	△76,663
自己株式の取得による支出	△138	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,788	△77,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,419,261	△1,060,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,399,221	3,818,483
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,818,483	※1 2,757,959

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメディアック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,784千円減少しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より給与規程の改定を行い、賞与の支給対象期間および支給時期を変更しております。 従来の11月1日から4月末日までの支給対象期間を12月1日から5月末日に、5月1日から10月末日までの支給対象期間を6月1日から11月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の5月から7月に、11月から12月にそれぞれ変更しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <hr/>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より10年から9年に短縮しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末の引当金残高を取崩すとともに、過年度の確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,330,815千円、6,213千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)										
<p>※1 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">210,972千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,505千円	支払手形	210,972千円	<p>※1 当連結会計年度末日の満期手形および一括支払信託の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形および一括支払信託債務(買掛金)が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">112,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括支払信託</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,713千円	支払手形	112,384千円	一括支払信託	6,941千円
受取手形	15,505千円										
支払手形	210,972千円										
受取手形	23,713千円										
支払手形	112,384千円										
一括支払信託	6,941千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)										
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">                     その他有形固定資産                      (工具、器具及び備品)                 </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">70千円</td> </tr> </table>	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	70千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">                     その他有形固定資産                      (工具、器具及び備品)                 </td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,674千円</td> </tr> </table>	土地	4,203千円	建物及び構築物	4,977千円	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,697千円	計	7,674千円
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	70千円										
土地	4,203千円										
建物及び構築物	4,977千円										
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,697千円										
計	7,674千円										
<p>※3 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡支社 (福岡市博多区)</td> <td style="text-align: center;">事業用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">376,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福岡支社 (福岡市博多区)	事業用 不動産	土地	376,834千円			
場所	用途	種類	減損損失								
福岡支社 (福岡市博多区)	事業用 不動産	土地	376,834千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1 発行済株式数の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 普通株式の自己株式増加数79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	127,650	50	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,587	30	平成20年5月31日	平成20年8月27日

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式数の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数 （株）	減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,553,000	—	—	2,553,000
合計	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式	79	691	—	770
合計	79	691	—	770

（注）普通株式の自己株式増加数691株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	76,587	30	平成20年5月31日	平成20年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,566	30	平成21年5月31日	平成21年8月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,418,974千円	現金及び預金勘定 2,257,959千円
有価証券 1,399,509千円	有価証券 500,000千円
現金及び現金同等物 3,818,483千円	現金及び現金同等物 2,757,959千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
その他有形固定資産 (車両運搬具並びに工 具、器具及び備品)	25,893	5,544	20,348	その他有形固定資産 (車両運搬具並びに工 具、器具及び備品)
無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	23,144	36,580	無形固定資産 (ソフトウェア)
合計	85,618	28,689	56,929	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				17,273千円
1年超				23,895千円
合計				41,169千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				17,935千円
減価償却費相当額				17,004千円
支払利息相当額				954千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左
—————				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料等
				30,023千円
				570,450千円
合計				600,474千円

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	42,070	296,165	254,094
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	42,070	296,165	254,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,949	8,033	△ 1,916
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,949	8,033	△ 1,916
合計	52,019	304,198	252,178

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 信託受益権	700,000
② 指定金銭信託	400,000
③ コマーシャル・ペーパー	299,509
計	1,399,509

## 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	1,399,509	—	—	—
合計	1,399,509	—	—	—



当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	45,413	200,154	154,740
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	45,413	200,154	154,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	5,856	5,670	△ 186
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,856	5,670	△ 186
合計	51,270	205,824	154,554

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
信託受益権	500,000
計	500,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	500,000	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度 (ポイント制) を採用しております。                      なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。                      また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度 (ポイント制) を採用しております。                      なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。                      また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,099,097千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,136,311千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,213千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 154,296千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 8,493千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 125,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 125,576千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,099,097千円	年金資産	1,136,311千円	<hr/>		未積立退職給付債務	37,213千円	未認識過去勤務債務	△ 154,296千円	未認識数理計算上の差異	△ 8,493千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△ 125,576千円	退職給付引当金	△ 125,576千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,016,483千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,006,146千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 10,336千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 123,436千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,503千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 116,269千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 116,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,016,483千円	年金資産	1,006,146千円	<hr/>		未積立退職給付債務	△ 10,336千円	未認識過去勤務債務	△ 123,436千円	未認識数理計算上の差異	17,503千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△ 116,269千円	退職給付引当金	△ 116,269千円
退職給付債務	△1,099,097千円																																				
年金資産	1,136,311千円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	37,213千円																																				
未認識過去勤務債務	△ 154,296千円																																				
未認識数理計算上の差異	△ 8,493千円																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	△ 125,576千円																																				
退職給付引当金	△ 125,576千円																																				
退職給付債務	△1,016,483千円																																				
年金資産	1,006,146千円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	△ 10,336千円																																				
未認識過去勤務債務	△ 123,436千円																																				
未認識数理計算上の差異	17,503千円																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額純額	△ 116,269千円																																				
退職給付引当金	△ 116,269千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,693千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 17,902千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 25,716千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 15,504千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,768千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	97,693千円	利息費用	16,197千円	期待運用収益	△ 17,902千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,504千円	<hr/>		退職給付費用	54,768千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,110千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,463千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 17,044千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 30,859千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,919千円</td> </tr> <tr> <td>退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">4,673千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,424千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	102,110千円	利息費用	16,463千円	期待運用収益	△ 17,044千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 30,859千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,919千円	退職加算金等	4,673千円	<hr/>		退職給付費用	73,424千円						
勤務費用	97,693千円																																				
利息費用	16,197千円																																				
期待運用収益	△ 17,902千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 25,716千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,504千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	54,768千円																																				
勤務費用	102,110千円																																				
利息費用	16,463千円																																				
期待運用収益	△ 17,044千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	△ 30,859千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,919千円																																				
退職加算金等	4,673千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	73,424千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	10年定額法	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">9年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	9年定額法	数理計算上の差異の処理年数	9年定率法																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.50%																																				
期待運用収益率	1.50%																																				
過去勤務債務の処理年数	10年定額法																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	1.50%																																				
期待運用収益率	1.50%																																				
過去勤務債務の処理年数	9年定額法																																				
数理計算上の差異の処理年数	9年定率法																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 15,859千円	賞与引当金 105,743千円
未払事業税 6,291千円	未払事業税 14,077千円
商品評価損 11,579千円	商品評価損 24,921千円
その他 5,329千円	その他 26,630千円
評価性引当額 △ 149千円	評価性引当額 △ 16,057千円
小計 38,910千円	小計 155,316千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 50,770千円	退職給付引当金 47,036千円
役員退職慰労金 55,812千円	役員退職慰労金 55,841千円
減損損失 173,578千円	減損損失 173,578千円
繰越欠損金 19,043千円	繰越欠損金 9,926千円
その他 1,733千円	その他 3,229千円
評価性引当額 △248,940千円	評価性引当額 △241,346千円
小計 51,994千円	小計 48,266千円
繰延税金資産 合計 90,905千円	繰延税金資産 合計 203,583千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 101,955千円	貸倒引当金 △ 210千円
繰延税金負債 合計 101,955千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債の純額 11,050千円	その他有価証券評価差額金 62,486千円
	繰延税金負債 合計 62,276千円
	繰延税金資産の純額 141,307千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.99%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93%
住民税均等割 85.52%	住民税均等割 7.09%
評価性引当額の増加 624.70%	評価性引当額の増加 2.53%
その他 0.31%	その他 △0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 760.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.74%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	医療法人悠池会池田内科(注2)	佐賀県嬉野市	—	病院経営	—	—	当社商品の販売	商品の販売(注3)	1,153	売掛金	126

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 医療法人悠池会 池田内科は、当社代表取締役会長 山下尚登の近親者池田悟氏が経営しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

また、当連結会計年度については、重要性が低いため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,007.69円	1株当たり純資産額	2,009.92円
1株当たり当期純損失	64.00円	1株当たり当期純利益	54.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,125,474	5,129,788
普通株式に係る純資産額(千円)	5,125,474	5,129,788
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)	79	770
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,552,921	2,552,230

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 163,401	139,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 163,401	139,736
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,956	2,552,470

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(経営統合の基本合意解消について)

当社は、平成20年6月10日開催の取締役会において、宮野医療器株式会社との共同持株会社設立による経営統合の基本合意を解消することを決議いたしました。

1 基本合意解消の理由

山下医科器械株式会社と宮野医療器株式会社 (以下「両社」という) は、両社がそれぞれ有する営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤等に関して相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追求することを目的として、平成20年1月15日に両社の経営統合について基本合意いたしました。

その後、両社は統合分科会を立ち上げ、これまで協議を重ねてまいりましたが、統合効果の実現までには相当の時間を要するため、医療機器販売業界における激しい環境変化の中、当初想定した統合効果を得ることが困難になるとの判断に至り、本件経営統合の基本合意を解消することにいたしました。

2 基本合意解消の合意日

平成20年6月10日

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日	第2四半期 自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	第3四半期 自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	第4四半期 自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日
売上高 (千円)	8,220,526	8,614,977	8,408,727	11,186,859
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△ 119,057	190,918	49,796	162,013
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△ 80,204	110,948	28,616	80,375
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (千円)	△ 31.42	43.47	11.21	31.49

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,389,803	2,213,659
受取手形	※2 670,457	※2 619,060
売掛金	※1 5,241,455	※1 5,600,351
有価証券	1,399,509	500,000
商品	1,316,890	1,375,842
貯蔵品	6,117	5,107
前払費用	201,758	126,702
繰延税金資産	38,910	155,333
関係会社短期貸付金	50,000	22,000
その他	19,163	54,900
貸倒引当金	△8,215	△7,333
流動資産合計	11,325,851	10,665,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,543,524	2,333,597
減価償却累計額	△575,232	△678,008
建物（純額）	968,292	1,655,588
構築物	97,838	162,772
減価償却累計額	△69,549	△76,798
構築物（純額）	28,288	85,974
車両運搬具	5,380	5,380
減価償却累計額	△3,940	△4,817
車両運搬具（純額）	1,439	562
工具、器具及び備品	518,713	511,289
減価償却累計額	△405,379	△417,698
工具、器具及び備品（純額）	113,333	93,591
土地	1,408,291	1,498,388
建設仮勘定	9,200	—
有形固定資産合計	2,528,845	3,334,105
無形固定資産		
ソフトウェア	27,685	136,922
ソフトウェア仮勘定	81,172	—
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	122,455	150,519
投資その他の資産		
投資有価証券	304,198	205,824
関係会社株式	10,453	10,453
関係会社長期貸付金	22,000	—
長期前払費用	1,899	1,081
敷金及び保証金	312,013	338,422
投資その他の資産合計	650,564	555,781
固定資産合計	3,301,865	4,040,406
資産合計	14,627,717	14,706,030



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 6,130,900	※2 3,808,452
買掛金	※1 2,397,248	※1 4,601,655
未払金	276,608	222,560
未払法人税等	67,980	179,195
前受金	181,642	122,667
預り金	87,999	51,385
賞与引当金	38,900	261,548
その他	—	2,701
流動負債合計	9,181,280	9,250,167
固定負債		
退職給付引当金	124,069	114,038
繰延税金負債	49,958	14,220
その他	135,846	178,346
固定負債合計	309,874	306,604
負債合計	9,491,154	9,556,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,000,000
繰越利益剰余金	152,347	923,879
利益剰余金合計	3,864,847	3,936,379
自己株式	△138	△818
株主資本合計	4,986,339	5,057,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,222	92,068
評価・換算差額等合計	150,222	92,068
純資産合計	5,136,562	5,149,258
負債純資産合計	14,627,717	14,706,030

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
売上高	※1 35,682,399	※1 36,329,624
売上原価		
商品期首たな卸高	1,372,789	1,316,890
当期商品仕入高	※1 31,005,143	※1 31,775,019
他勘定受入高	※2 5,697	※2 11,913
合計	32,383,630	33,103,823
商品期末たな卸高	1,316,890	1,375,842
売上原価合計	31,066,740	31,727,981
売上総利益	4,615,658	4,601,642
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,437,480	2,313,101
賞与引当金繰入額	38,900	261,548
退職給付費用	53,261	72,699
役員退職慰労引当金繰入額	3,712	—
福利厚生費	311,815	335,274
旅費及び交通費	182,219	174,678
貸倒損失	145	134
運賃	129,649	138,342
通信費	88,351	83,754
消耗品費	47,013	53,786
地代家賃	232,082	243,910
減価償却費	145,735	140,189
支払手数料	165,412	177,473
その他	457,477	384,096
販売費及び一般管理費合計	4,293,256	4,378,990
営業利益	322,402	222,652
営業外収益		
受取利息	14,005	13,751
受取配当金	2,751	2,760
仕入割引	48,878	51,036
受取手数料	8,736	9,036
不動産賃貸料	—	13,161
その他	9,003	14,072
営業外収益合計	83,376	103,818
営業外費用		
支払利息	4,133	4,293
不動産賃貸原価	—	3,439
その他	1,604	3,609
営業外費用合計	5,737	11,342
経常利益	400,041	315,128

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※ <sup>3</sup> 4,203
投資有価証券売却益	—	411
貸倒引当金戻入額	4,479	1,275
残余財産分配金	1,579	—
特別利益合計	6,059	5,889
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※ <sup>4</sup> 70	※ <sup>4</sup> 7,674
事務所移転費用	—	18,868
投資有価証券評価損	—	2,643
減損損失	※ <sup>5</sup> 376,834	—
特別損失合計	376,904	29,186
税引前当期純利益	29,196	291,831
法人税、住民税及び事業税	171,116	256,404
法人税等調整額	16,989	△112,691
法人税等合計	188,105	143,712
当期純利益又は当期純損失 (△)	△158,909	148,118

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	494,025	494,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
資本剰余金合計		
前期末残高	627,605	627,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
別途積立金の取崩	—	△700,000
当期変動額合計	300,000	△700,000
当期末残高	3,700,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	738,907	152,347
当期変動額		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
別途積立金の積立	△300,000	—
別途積立金の取崩	—	700,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△158,909	148,118
当期変動額合計	△586,559	771,531
当期末残高	152,347	923,879

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,151,407	3,864,847
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△158,909	148,118
当期変動額合計	△286,559	71,531
当期末残高	3,864,847	3,936,379
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△138
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△138	△680
当期変動額合計	△138	△680
当期末残高	△138	△818
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,273,037	4,986,339
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
当期純利益又は当期純損失 (△)	△158,909	148,118
自己株式の取得	△138	△680
当期変動額合計	△286,697	70,850
当期末残高	4,986,339	5,057,190
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	166,476	150,222
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,253	△58,154
当期変動額合計	△16,253	△58,154
当期末残高	150,222	92,068
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	166,476	150,222
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,253	△58,154
当期変動額合計	△16,253	△58,154
当期末残高	150,222	92,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,439,513	5,136,562
当期変動額		
剰余金の配当	△127,650	△76,587
当期純利益又は当期純損失(△)	△158,909	148,118
自己株式の取得	△138	△680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,253	△58,154
当期変動額合計	△302,951	12,696
当期末残高	5,136,562	5,149,258

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法  _____	(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,784千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 526 925 672"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額までに償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 526 1372 672"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	10～50年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	
建物	10～50年																	
構築物	10～20年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	2～10年																	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>																



項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より給与規程の改訂を行い、賞与の支給対象期間および支給時期を変更しております。</p> <p>従来の11月1日から4月末日までの支給対象期間を12月1日から5月末日に、5月1日から10月末日までの支給対象期間を6月1日から11月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の5月から7月に、11月から12月にそれぞれ変更しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より10年から9年に短縮しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議にするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末の引当金残高を取崩すとともに、過年度の確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(支払方法の変更)</p> <p>当事業年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託を導入しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比較して、「支払手形」が2,433,893千円減少し、「買掛金」を同額増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,182千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,015千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,182千円	買掛金	21,015千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,057千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,761千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,057千円	買掛金	35,761千円		
売掛金	7,182千円										
買掛金	21,015千円										
売掛金	40,057千円										
買掛金	35,761千円										
<p>※2 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">210,972千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,505千円	支払手形	210,972千円	<p>※2 当事業年度末日の満期手形および一括支払信託の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形および一括支払信託債務(買掛金)が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112,384千円</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,713千円	支払手形	112,384千円	一括支払信託	6,941千円
受取手形	15,505千円										
支払手形	210,972千円										
受取手形	23,713千円										
支払手形	112,384千円										
一括支払信託	6,941千円										
—————	<p>3 (偶発債務) 下記の関係会社の仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社イーピーメディック</td> <td style="text-align: right;">158,463千円</td> </tr> </table>	株式会社イーピーメディック	158,463千円								
株式会社イーピーメディック	158,463千円										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">54,969千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">402,997千円</td> </tr> </table>	売上高	54,969千円	商品仕入高	402,997千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">69,458千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">526,568千円</td> </tr> </table>	売上高	69,458千円	商品仕入高	526,568千円		
売上高	54,969千円										
商品仕入高	402,997千円										
売上高	69,458千円										
商品仕入高	526,568千円										
<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,697千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5,697千円	<p>※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (賃貸原価)</td> <td style="text-align: right;">11,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,913千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	544千円	販売費及び一般管理費 (賃貸原価)	11,368千円	計	11,913千円		
工具、器具及び備品	5,697千円										
工具、器具及び備品	544千円										
販売費及び一般管理費 (賃貸原価)	11,368千円										
計	11,913千円										
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	70千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,674千円</td> </tr> </table>	土地	4,203千円	建物	4,977千円	工具、器具及び備品	2,697千円	計	7,674千円
工具、器具及び備品	70千円										
土地	4,203千円										
建物	4,977千円										
工具、器具及び備品	2,697千円										
計	7,674千円										
<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 (福岡市博多区)</td> <td>事業用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">376,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間で業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福岡支社 (福岡市博多区)	事業用 不動産	土地	376,834千円			
場所	用途	種類	減損損失								
福岡支社 (福岡市博多区)	事業用 不動産	土地	376,834千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	79	—	79
合計	—	79	—	79

(注) 普通株式の自己株式の増加数79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	79	691	—	770
合計	79	691	—	770

(注) 普通株式の自己株式の増加数691株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	14,425	3,125	11,299	車両運搬具	14,425	6,010	8,414
工具、器具及び備品	11,468	2,419	9,048	工具、器具及び備品	11,468	4,593	6,874
ソフトウェア	59,725	23,144	36,580	ソフトウェア	59,725	35,089	24,635
合計	85,618	28,689	56,929	合計	85,618	45,693	39,924
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			17,237千円	1年以内			17,273千円
1年超			41,675千円	1年超			23,895千円
合計			58,912千円	合計			41,169千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			17,615千円	支払リース料			17,935千円
減価償却費相当額			16,459千円	減価償却費相当額			17,004千円
支払利息相当額			1,650千円	支払利息相当額			954千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
—————				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			30,023千円
				1年超			570,450千円
				合計			600,474千円

## (有価証券関係)

前事業年度（平成20年5月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年5月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 15,727千円	賞与引当金 105,743千円
未払事業税 6,291千円	未払事業税 14,077千円
商品評価損 11,579千円	商品評価損 18,119千円
その他 5,312千円	その他 17,392千円
小計 38,910千円	小計 155,333千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 50,161千円	退職給付引当金 46,105千円
減損損失 173,578千円	減損損失 173,578千円
役員退職慰労金 54,922千円	役員退職慰労金 54,922千円
関係会社株式評価損 18,818千円	関係会社株式評価損 18,818千円
その他 1,836千円	その他 2,843千円
評価性引当額 △ 247,320千円	評価性引当額 △ 248,002千円
小計 51,997千円	小計 48,266千円
繰延税金資産 合計 90,908千円	繰延税金資産 合計 203,599千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 101,955千円	その他有価証券評価差額金 62,486千円
繰延税金負債 合計 101,955千円	繰延税金負債 合計 62,486千円
繰延税金負債の純額 11,047千円	繰延税金資産の純額 141,113千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.43%	法定実効税率 (調整) 40.43%
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.90%
住民税均等割 71.78%	住民税均等割 6.82%
評価性引当額の増加 523.35%	評価性引当額の増加 0.37%
その他 0.69%	その他 0.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 644.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.25%



(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 2,012.03円	1株当たり純資産額 2,017.55円
1株当たり当期純損失 62.25円	1株当たり当期純利益 58.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年5月31日)	当事業年度末 (平成21年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,136,562	5,149,258
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,136,562	5,149,258
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数 (株)	79	770
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	2,552,921	2,552,230

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△ 158,909	148,118
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△ 158,909	148,118
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,552,956	2,552,470

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(経営統合の基本合意解消について)

当社は、平成20年6月10日開催の取締役会において、宮野医療器株式会社との共同持株会社設立による経営統合の基本合意を解消することを決議いたしました。

#### 1 基本合意解消の理由

山下医科器械株式会社と宮野医療器株式会社(以下「両社」という)は、両社がそれぞれ有する営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤等に関しての相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追求することを目的として、平成20年1月15日に両社の経営統合について基本合意いたしました。

その後、両社は統合分科会を立ち上げ、これまで協議を重ねてまいりましたが、統合効果の実現までには相当の時間を要するため、医療機器販売業界における激しい環境変化の中、当初想定した統合効果を得ることが困難になるとの判断に至り、本件経営統合の基本合意を解消することにいたしました。

#### 2 基本合意解消の合意日

平成20年6月10日

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	テルモ株式会社	32,000	127,680
		オリンパス株式会社	35,037	65,379
		小林製薬株式会社	1,657	5,670
		アロカ株式会社	5,000	4,150
		株式会社エルクコーポレーション	8,180	2,944
		株式会社メディカルサテライト	1	0
		計	81,875	205,824

## 【その他】

		種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(債権信託受益権) 芙蓉総合リース株式会社 リース債権信託受益権	500,000,000	500,000
		計	500,000,000	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,543,524	796,913	6,840	2,333,597	678,008	69,081	1,655,588
構築物	97,838	64,934	—	162,772	76,798	7,248	85,974
車両運搬具	5,380	—	—	5,380	4,817	877	562
工具、器具及び備品	518,713	28,120	35,543	511,289	417,698	44,621	93,591
土地	1,408,291	91,641	1,544	1,498,388	—	—	1,498,388
建設仮勘定	9,200	852,725	861,925	—	—	—	—
有形固定資産計	3,582,946	1,834,334	905,853	4,511,427	1,177,322	121,828	3,334,105
無形固定資産							
ソフトウェア	91,094	137,966	—	229,061	92,139	28,730	136,922
ソフトウェア仮勘定	81,172	55,287	136,459	—	—	—	—
電話加入権	13,597	—	—	13,597	—	—	13,597
無形固定資産計	185,864	193,254	136,459	242,658	92,139	28,730	150,519
長期前払費用	1,899	—	817	1,081	—	—	1,081
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東手城ヘルスケアモール（複合型医療施設）	689,057千円
	鹿児島営業所（事業所移転）	52,397千円
建設仮勘定	東手城ヘルスケアモール（複合型医療施設）	788,675千円
	鹿児島営業所（事業所移転）	59,850千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,215	6,354	—	7,237	7,333
賞与引当金	38,900	261,548	38,900	—	261,548

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,353
預金	
当座預金	2,169,382
普通預金	5,642
郵便貯金	7,280
計	2,182,306
合計	2,213,659

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人 白十字会	132,009
株式会社キシヤ	125,275
株式会社麻生	80,391
株式会社渡辺商会	56,618
株式会社メディックスジャパン	40,002
その他	184,762
合計	619,060

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月満期	23,713
平成21年6月満期	203,196
平成21年7月満期	162,162
平成21年8月満期	137,497
平成21年9月満期	84,535
平成21年10月満期	4,875
平成21年11月満期	3,080
合計	619,060

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本ホスピタルサービス	633,038
日本医療サービス株式会社	205,068
日本赤十字社 長崎原爆病院	137,556
株式会社日医リース	127,049
佐世保市立総合病院	94,341
その他	4,403,296
合計	5,600,351

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
5,241,455	38,075,314	37,716,418	5,600,351	87.1	52.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療機器及び消耗品類	1,375,842
合計	1,375,842

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	4,208
その他	898
合計	5,107

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイコヘルスケアジャパン株式会社	275,450
ボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社	255,512
東芝メディカルシステムズ株式会社	242,323
株式会社日立メディコ	202,113
株式会社トップ	156,117
その他	2,676,936
合計	3,808,452

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月満期	112,384
平成21年6月満期	1,039,760
平成21年7月満期	1,771,456
平成21年8月満期	747,849
平成21年10月満期	137,002
合計	3,808,452

b 買掛金

相手先	金額(千円)
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	174,565
東芝メディカルシステムズ株式会社	139,243
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	113,611
株式会社日立メディコ	98,701
ボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社	88,159
その他	3,987,373
合計	4,601,655

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社ホームページ上にて公告を行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

(ホームページアドレス <http://www.yamashitaika.co.jp/>)



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第60期（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月26日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第61期第1四半期（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月15日福岡財務支局長に提出

第61期第2四半期（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日福岡財務支局長に提出

第61期第3四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書を平成20年6月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月7日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月26日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ⑨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月10日に宮野医療器株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することに関する基本合意を解消した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8 月27日

山下医科器械株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山下医科器械株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山下医科器械株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月26日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月10日に宮野医療器株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することに関する基本合意を解消した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月27日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成21年8月27日

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 尚 登

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町3番13号

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市渡辺通3丁目6番15号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山下尚登は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点（本社）を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に至るプロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務にかかる業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成21年8月27日

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 尚 登

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町3番13号

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第61期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。